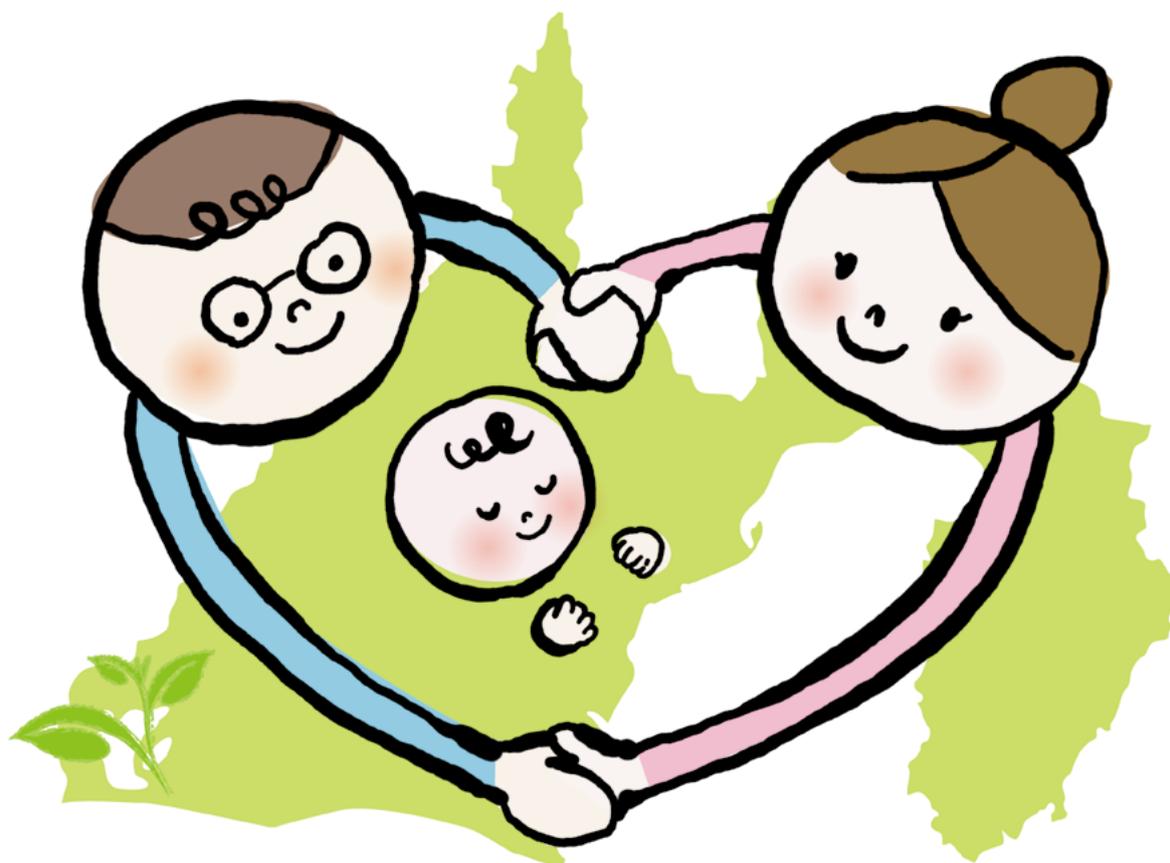




コモンズ30+しずぎんファンド

投資信託説明書(交付目論見書)

追加型投信 / 内外 / 株式



本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

本書には投資信託約款の主な内容が含まれておりますが、投資信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。投資信託説明書(請求目論見書)は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社にご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。

【委託会社】(ファンドの運用の指図を行う者)
コモンズ投信株式会社
金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2061号
設立年月日: 2007年11月6日
資本金: 1億円(2022年7月末現在)
運用する投資信託財産の合計純資産総額: 763億円(2022年7月末現在)

【照会先】コモンズ投信株式会社
ホームページ: <https://www.common30.jp>
電話: 03-3221-8730
受付時間: 10:00~16:00(土日祝日、年末年始を除く)

【受託会社】(ファンドの財産の保管および管理を行う者)
株式会社りそな銀行
(再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行)

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	株式	その他資産 (投資信託証券(株式一般))	年1回	グローバル (日本含む)	ファミリー ファンド	あり (適時ヘッジ)

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

※商品分類・属性区分の定義についての詳細は一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp>) をご参照ください。

- この目論見書により行う《コモンズ30+しずぎんファンド》の受益権の募集について、発行者であるコモンズ投信株式会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2022年3月17日に関東財務局長に提出しており、2022年3月18日にその届出の効力が生じております。また、同法第7条の規定により、有価証券届出書の訂正届出書を2022年9月16日に関東財務局長に提出しております。
- ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき、事前にお客さま(受益者)にご意向を確認させていただきます。
- ファンドの財産は、信託法(平成18年法律第108号)に基づき受託会社において分別管理されています。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等の詳細情報は、委託会社(コモンズ投信)の照会先までお問い合わせください。

お申込み時のご注意点

- 購入価額、換金価額は**申込受付日の翌営業日の基準価額**となります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

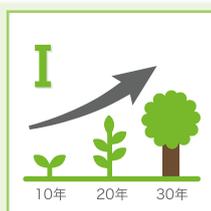
当ファンドは、お客さま(受益者)の長期的な資産形成に貢献するため、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的とします。

ファンドの特色

『世界の成長を取り込める優れた企業と地域金融機関を組み合わせ、長期投資を通じて豊かな生活と地域社会への貢献を目指します。』

環境の変化が激しくグローバルな競争が厳しい時代を乗り越えられる企業を中心に約30社へ投資する「コモンズ30マザーファンド」を通して世界の成長を取り込み、さらに地域の金融機関である静岡銀行株式へも投資します。こうした未来志向な地域金融の実現を「コモンズ30+しずぎんファンド」は目指しています。

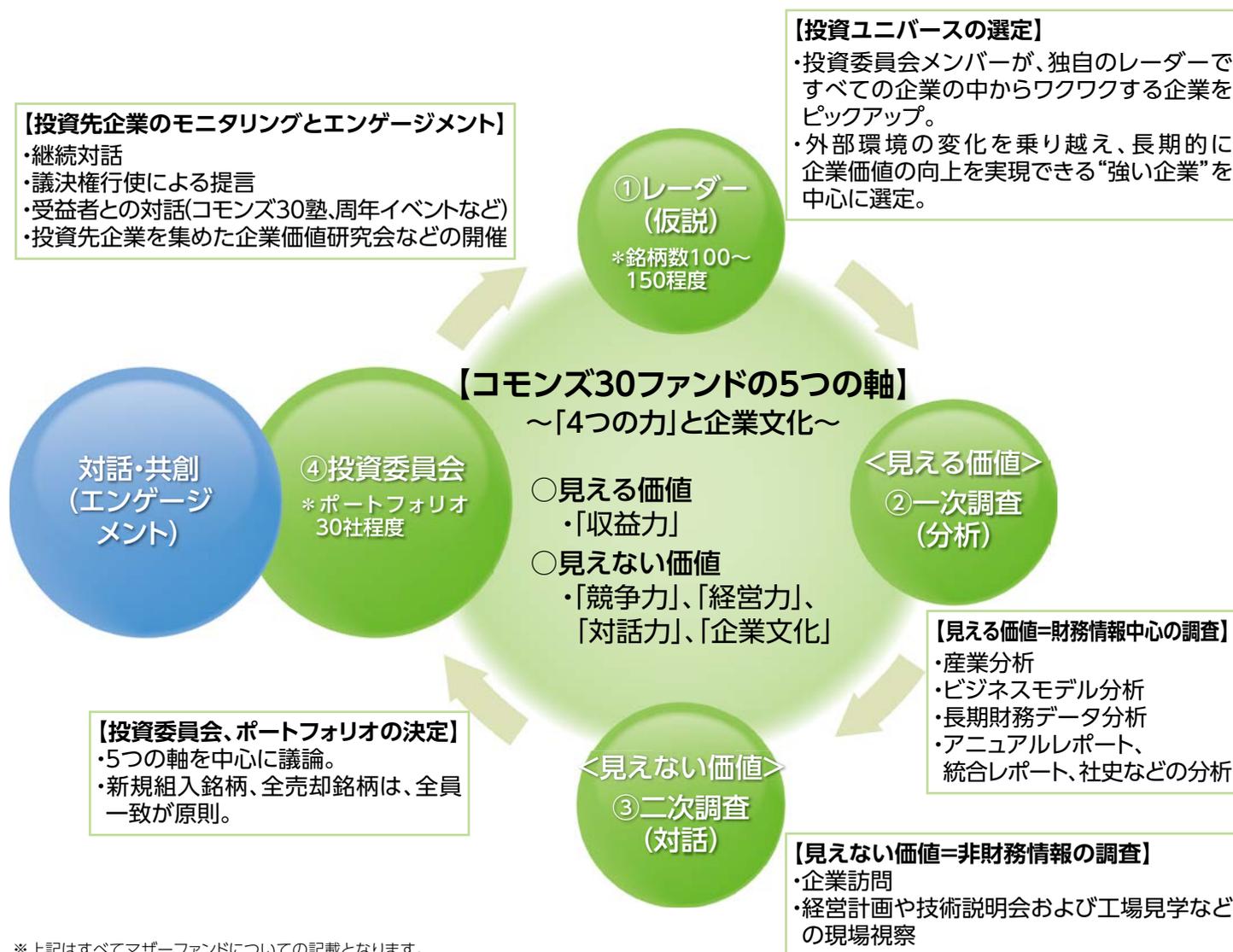
1 長期的な視点で優れた企業30社程度に集中投資を行う「コモンズ30マザーファンド」へ投資します。



30年目線の長期的な視点で銘柄選択を行います

資産をつくりながら、成長を続ける日本のよい企業を長く応援し、豊かな社会をこどもや孫へつなげる、そんな想いが込められた長期投信です。

■ コモンズ30マザーファンド 投資プロセス・イメージ図



※上記はすべてマザーファンドについての記載となります。

■ コモンズ30マザーファンドの「5つの軸」~4つの力と企業文化~ 企業の長期的な持続的成長を評価するには「見えない価値」が重要

見える価値	収益力	営業利益率、ROEなどの財務的価値に優れ、長期的な成長または安定が見込まれる。配当などの資本政策が明確である。
見えない価値 (非財務情報)	競争力	競争力の源泉を理解し、その強さを支えるビジネスモデルを磨き続けている。技術やサービスの開発、市場の開拓にも積極的に取り組んでいる。
	経営力	経営トップが長期的な企業価値向上に対する意識が高く、それを支える持続的な経営体制の高度化に取り組む、社外取締役、株主など外部からの知見も経営に反映している。
	対話力	顧客、社員、取引先、株主、社会などステークホルダーとの対話姿勢を重視している。対話を通じた持続的な価値創造に取り組んでいる。
	企業文化	明確に定義された企業理念・価値観を組織内に共有し、浸透させることで具体的な行動に結び付けている。企業文化が、組織横断的な横串となり組織力を高めている。

II

30銘柄

30銘柄程度への集中投資で高い運用成果を狙います

投資する約30社は、世界で成長し続けられる真のグローバル企業。「質」の高い企業に集中投資することで、高い運用成果を目指します。

III



対話による価値創造に取り組みます

価値づくりや応援する楽しさにつながるよう、投資先企業と消費者であるお客さまが対話できる交流セミナーにも積極的に取り組んでいます。

2

静岡銀行の株式に10%を上限に投資をします。

ファンドのイメージ

コモンズ30マザーファンド

- 世界の成長も取り込める優れたグローバル企業を中心に約30社に投資するコモンズ30マザーファンドに、当ファンドの純資産総額の概ね90%程度の投資比率で資産配分することを基本とします。

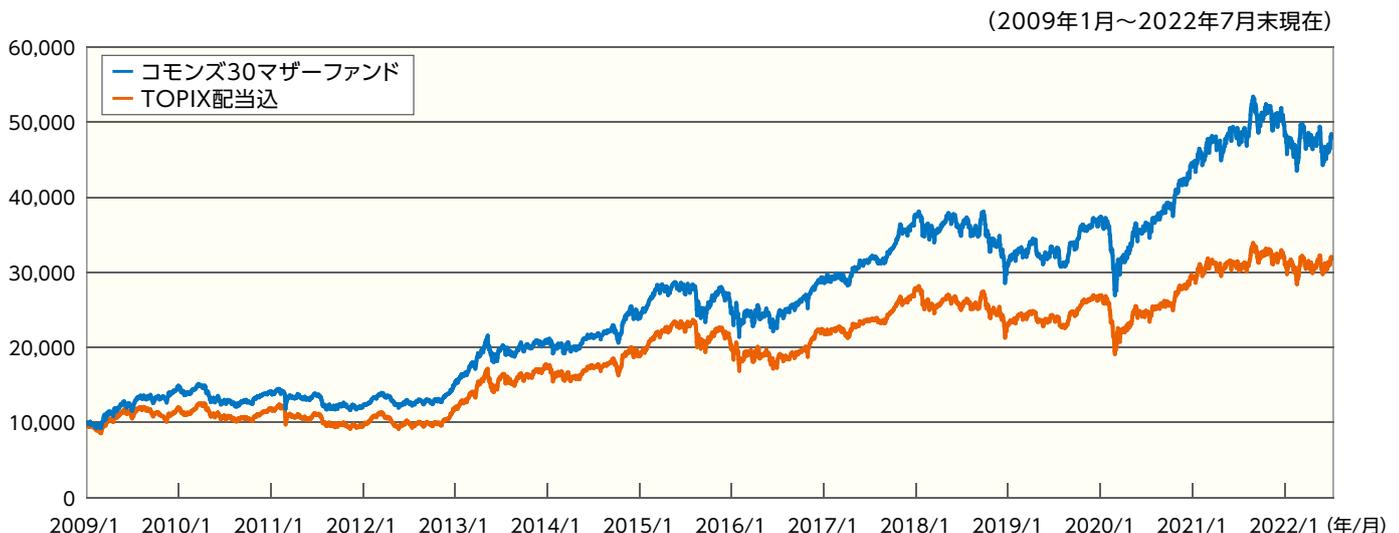


静岡銀行株式

- 静岡銀行の株式に当ファンドの純資産総額の10%を上限に高位に組入れを行うことを基本とします。

*当ファンドの目的は長期的な信託財産の成長を図ることを目的とし、静岡銀行株式への投資についてはコモンズ投信の運用方針に基づき決定されております。

◎ **ご参考**：コモンズ30マザーファンドとTOPIX配当込を比較したグラフです。



- ◆ 上記は過去の実績であり、将来の実現性またはファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆ コモンズ30+しずぎんファンドの実績ではありません。

※1 当ファンドはTOPIXをベンチマークとしていません。あくまで参考指数として記載しているものです。

※2 参考指数 (TOPIX配当込) はマザーファンドの設定日 (2009/1/19) を10,000として指数化したコモンズ投信の計算値です。

※3 コモンズ30マザーファンドは販売手数料、信託報酬などの費用は考慮していません。

(ご参考)

◎ 日本株で世界の成長を家計の金融資産に取り込む

● コモンズ30マザーファンド投資先企業の海外売上高比率

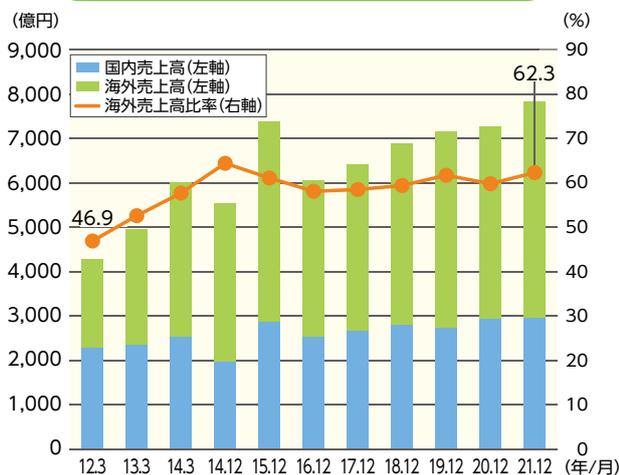
企業名	比率	企業名
	80%以上	東京エレクトロン、ディスコ、ホンダ、コマツ、シスメックス、マキタ、日東電工
	70~79%	信越化学工業、ダイキン工業、SMC、クボタ、堀場製作所
	50~69%	資生堂、日揮HD、エーザイ、丸紅、ユニ・チャーム、味の素、セブン&アイ・HD、日立製作所、デンソー、リンナイ

※海外売上高比率は、各企業の直近決算期(2022年7月末時点調べ)のもの
(出所:企業公表資料からコモンズ投信作成)

当ファンドの投資先30社のうち7割を超える22社が海外売上高比率で50%を超え、うち12社は70%を超えています。馴染みのある日本を代表する企業への投資を通じて、直接的な為替リスクをとらずに世界の成長を家計の金融資産に取り込むことができます。

◎ 投資先企業フォーカス：ユニ・チャーム

海外市場でのビジネス拡大



(※1) 2014.12期は決算期変更による変則決算となっております。

(※2) 2016.12期よりIFRS(国際財務報告基準)を適用。

(出所:ユニ・チャームのアンニュアルレポートから数値を抜粋してコモンズ投信が作成)

※ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

「見えない価値」:ESGへの取り組み

Kyo-sei Life Vision 2030



ユニ・チャームは「共生社会」の実現に寄与するために、環境問題や社会課題の解決に取り組んでおり、中長期ESG目標『Kyo-sei Life Vision 2030 ~ For a Diverse, Inclusive, and Sustainable World ~』を策定。

ユニ・チャームは、人口減少に向かう日本から世界に目を向け、成長を続けてきました。今ではアジアでのシェアはNo.1に、海外売上高比率は約6割に達しています。こうした国際競争力の高さの背景に、ユニ・チャームの世界各地での現地戦略があります。インドで学校や地域社会に出向いて初潮教育を行って衛生の重要性について説いています。

また、サウジアラビアでは宗教の関係で、男女が一緒に働くことが容易ではありませんが、工場全ての部門において女性だけで完結する工場を作り女性の雇用に貢献しています。

こうした取り組みが、国連の提唱する世界の貧困の削減や女性の社会進出促進などへの貢献として高く評価され、地域に受け入れられています。これこそが、コモンズが投資判断を行う上で重要視している「見えない価値」の一例です。



インドで初潮教育を行う様子



サウジアラビアの女性だけの工場

◎ 投資先企業の中から5社ご紹介 (2022年7月末現在)

企業名	未来コンセプト	コモنزの視点
信越化学工業	新素材	収益に対しての執着心が強く、強いポジションを築いています。塩化ビニルなどの汎用品と、半導体シリコンウエハなどの先端テクノロジーの双方で高いシェアを獲得しています。
エムスリー	ウェルネス	「インターネットを活用し、健康で楽しく長生きする人を一人でも増やし、不必要な医療コストを1円でも減らす事」を事業目的に、医療従事者向け情報サイトで製薬会社の情報提供を支援。「医療で変革を起こし続ける」をモットーに、医師のキャリア支援など医療周辺での事業領域を拡大し、成長を加速させています。
ダイキン工業	快適空間	世界に誇る日本の省エネ技術、強い販売力、優れた商品力が競争力の源泉であり、アフターケアとメンテナンスを絡めた総合力も抜群です。
デンソー	未来移動体	1949年にトヨタ自動車から分離独立し「日本電装」として創業。自動車市場の拡大や自動車のモジュール化(複数の機能をまとめた部品にすること)などが追い風となります。今後の成長が期待される自動運転では、ソフトウェア開発に注力するとともに、技術力を武器に強みを発揮していく見込みです。
ヤマトホールディングス	生活ソリューション	「クロネコヤマトの宅急便」で親しまれる宅配便業界のトップ。大型物流拠点を構築、電子商取引業者からの需要、B2B(企業間)の物流需要の取り込みなど総合物流企業へと変貌していきます。

コモنز30マザーファンドが独自に、10の未来コンセプトで業種分類を行っています。

【コモنز未来コンセプト】「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」

※ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

コモنز投信について

◎ コモنز投信とは?

「一人ひとりの未来を信じる力を合わせて次の時代を共に拓く」というミッションを実現するため、各分野の専門家が集まってできた独立系(金融機関のグループに属さない)の投信会社です。

◎ こんな会社です

- ◎ 長期的な資産づくりに関心がある皆さんとの出会いを楽しみにしています。
- ◎ 投資の世界の「見える化」に努め、よい企業と対話して応援します。
- ◎ 様々な経験を持つメンバーで今日よりもよい明日を目指します。

◎ トップメッセージ

私たちはコモنز投信の創業にあたり、国内では殆どみられなかった本格的な長期投資ファンド=コモنز30ファンドを提供することで、お客さまの長期的な資産形成に貢献すると決めました。

誰もが気軽に取り組める積立投資により、自身や家族の夢の実現や生活の安定を身近なものにしたからです。コモنز30+しずぎんファンドへの積立投資は、長期的な資産形成の実現に大いに役立つはずです。今日よりもよい明日を目指して、いますぐ長期投資に踏み出しましょう。そんな未来を切り拓く皆さまとコモنز投信は共に歩んでいきたいと思っています。

今日よりもよい明日のために。
Share the Vision!

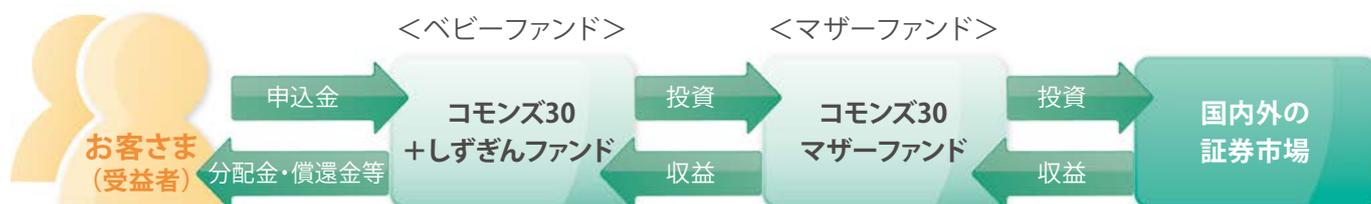


代表取締役社長兼CIO
伊井 哲朗
Tetsuro Ii

取締役会長
渋澤 健
Ken Shibusawa

ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式で運用します。



- * 当ファンドは、マザーファンドのほか株式等に直接投資します。
- * マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。
- * 分配金は、税引き後再投資されます。

ファミリーファンド方式とは

ベビーファンドの資金を、マザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

※お客様(受益者)が購入されるのはベビーファンド(コモンズ30+しずぎんファンド)となります。

分配方針

決算となる毎年12月18日(休日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

① 分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

② 分配対象収益についての分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、収益分配を行わないこともあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

③ 留保益の運用方針

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

* 当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税および地方税を控除した金額を当ファンドの受益権の取得申込金として、お客様(受益者)の当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込みに応じるものとします。

主な投資制限

① 株式への実質投資割合には制限を設けません。

② 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

③ 投資信託証券(ただし、マザーファンドの受益証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。

④ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとします。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま(受益者)には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませので、ご注意ください。

価格変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
為替変動リスクおよび カントリーリスク	外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6に定める「書面による契約の解除」(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは30銘柄程度への集中投資および株式会社静岡銀行株式へ最大10%程度の投資を行うため、他のファンドに比べ1銘柄が全体に及ぼす影響が大きくなる傾向にあります。そのため、各種リスクが比較的高くなる可能性があります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンド受益証券を投資対象とする他の投資信託に追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果としてマザーファンドの組入有価証券の売買等が生じた場合には、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。
- 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社を通じて購入していない場合は投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。



当ファンドは、実質的に株式などの値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。

リスクの管理体制

リスク管理については、総務管理部が日々運用状況のモニタリングを行い、その結果についてリスクマネジメント委員会へ報告します。リスクマネジメント委員会(月1回開催)はその報告に基づき運用状況および流動性リスクのモニタリングと管理、運用に係るリスクについて評価し、運用部門その他関連部署へフィードバックすることにより、適切な管理を行います。また、必要に応じて評価結果について取締役会に報告します。

※上記体制は2022年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

投資リスク(参考情報)

当ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



※当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した1万口当たりの基準価額が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記グラフは、2017年8月～2022年7月の5年間の各月末における分配金再投資基準価額の直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



注1) グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

注2) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

注4) 上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*各資産クラスの騰落率を計算するために使用した指数

日本株・・・Morningstar日本株式指数

先進国株・・・Morningstar先進国株式指数(除く日本)

新興国株・・・Morningstar新興国株式指数

日本国債・・・Morningstar日本国債指数

先進国債・・・Morningstarグローバル国債指数(除く日本)

新興国債・・・Morningstar新興国ソブリン債指数

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

※Morningstar日本株式指数：Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

※Morningstar先進国株式(除く日本)指数：Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar新興国株式指数：Morningstar, Inc. が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

※Morningstar日本国債指数：Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

※Morningstarグローバル国債(除く日本)指数：Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

※Morningstar新興国ソブリン債指数：Morningstar, Inc. が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc. が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、 commons 投信株式会社(以下、「当社」といいます)とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが当社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、当社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合でも、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

運用実績

基準価額と純資産の推移 (2014年12月29日(当初設定日)～2022年7月29日現在)



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)および、その他費用・手数料控除後の1万口当たりの値です。
 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

分配の推移

決算期	分配金
2017年12月	0円
2018年12月	0円
2019年12月	0円
2020年12月	0円
2021年12月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前の金額です。

主要な資産の状況 (2022年7月29日現在)

▶ 資産別構成

資産配分	
資産	組入比率
コモンズ30マザーファンド	90.8%
静岡銀行株式	8.0%
その他資産	1.3%
合計	100.0%

※当ベビーファンドの対純資産組入比率です(小数点以下第2位を四捨五入)。

▶ 業種別比率の上位

業種別比率	
業種	組入比率
機械	19.7%
化学	14.5%
電気機器	13.6%
サービス業	9.8%
卸売業	7.1%

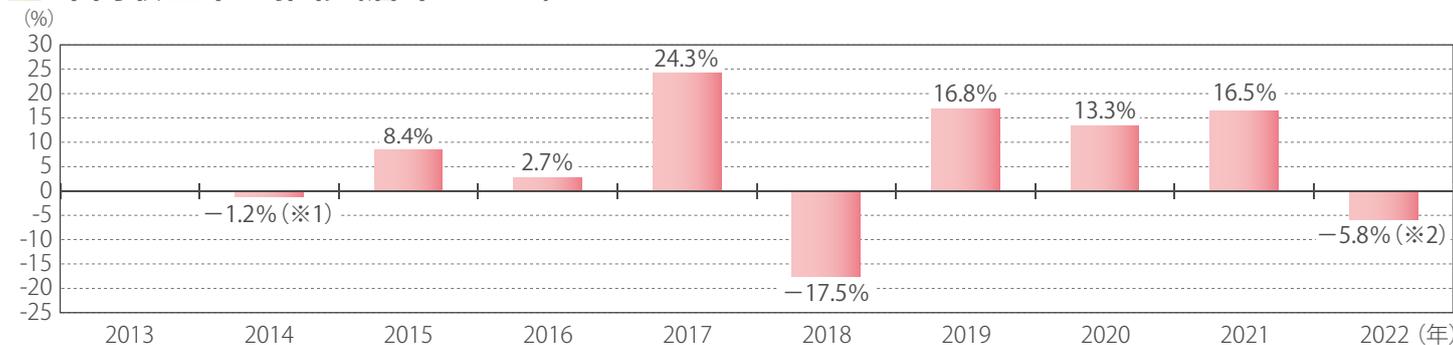
※マザーファンドの対純資産比率です(小数点以下第2位を四捨五入)。

▶ 組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	比率
1	信越化学工業	化学	4.6%
2	東京エレクトロン	電気機器	4.2%
3	KADOKAWA	情報・通信業	3.8%
4	SMC	機械	3.8%
5	三菱商事	卸売業	3.6%
6	ディスコ	機械	3.5%
7	丸紅	卸売業	3.5%
8	ダイキン工業	機械	3.5%
9	堀場製作所	電気機器	3.4%
10	デンソー	輸送用機器	3.4%

※マザーファンドの対純資産比率です(小数点以下第2位を四捨五入)。

年間収益率の推移(暦年ベース)



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出(小数点以下第2位を四捨五入)

(※1) 2014年は設定日(2014年12月29日)から年末までのファンドの騰落率

(※2) 2022年は年初から7月末までの騰落率

当ファンドにはベンチマークはありません。



運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 最新の運用実績の一部は、委託会社のホームページでご覧いただくことができます。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が、別途定める購入単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が、別途定める換金単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。なお、販売会社によっては、上記より早い時間に取得申込を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。
購入の申込期間	2022年3月18日から2023年3月16日まで *申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	お客さま(受益者)は、原則として1日あたり5億円を超える換金(解約)請求はできません。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入・換金のお申込みの受け付けを取消す場合があります。
信託期間	無期限(2014年12月29日設定)
繰上償還	当ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。
決算日	毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日とします。)
収益分配	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
信託金の限度額	3,000億円
公告	原則として、 https://www.common30.jp に電子公告を掲載します。
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じてお客さま(知れている受益者)に交付します。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用となります。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

■ お客さま(受益者)が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。 なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%(消費税込)が上限となっております。 購入申込手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。
信託財産留保額	ありません。

■ お客さま(受益者)が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額とします。 ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 <内訳(年率)> (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率)				
	純資産総額	信託報酬率(年率) (上段:税込、下段:税抜)	配分(上段:税込、下段:税抜)		
			委託会社	販売会社	受託会社
300億円まで	1.265% (1.15%)	0.605% (0.55%)	0.605% (0.55%)	0.055% (0.05%)	
300億円を超える部分	1.155% (1.05%)	0.550% (0.50%)	0.550% (0.50%)	0.055% (0.05%)	
500億円を超える部分	1.034% (0.94%)	0.495% (0.45%)	0.495% (0.45%)	0.044% (0.04%)	
1,000億円を超える部分	0.924% (0.84%)	0.440% (0.40%)	0.440% (0.40%)	0.044% (0.04%)	
3,000億円を超える部分	0.803% (0.73%)	0.385% (0.35%)	0.385% (0.35%)	0.033% (0.03%)	
支払先	役務の内容				
委託会社	ファンド運用の指図等の対価				
販売会社	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価				
受託会社	ファンド財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価				
その他費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料、信託事務に要する諸費用およびこれに係る消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用等として、純資産総額に対して年率0.11%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の費用、手数料等の合計額については運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料です。 信託事務に要する諸費用は、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息等です。 目論見書・運用報告書等作成費用は、目論見書、運用報告書等の作成、印刷等にかかる費用です。 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。				

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は個人のお客さま(受益者)の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- ※法人の場合は上記と異なります。
- ※「NISA(少額投資非課税制度)、ジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」をご利用の場合
毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問合わせください。
- ※上記は2022年7月末現在の税法によるものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。また、税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。